

《新型コロナシリーズ No.42》

ミスマッチの新型コロナ対策がもたらす3つのリスク： 自殺増、癌死亡増、少子化

チーフエコノミスト 松村 秀樹

matsumura.hideki@jri.co.jp

080-1029-6343

2020年8月17日

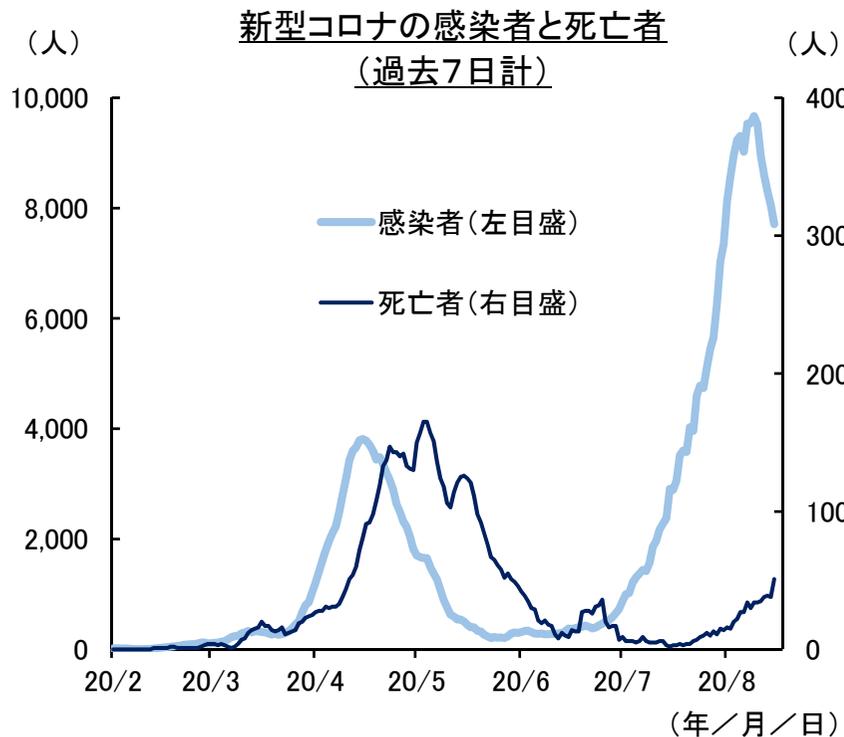
No.2020-017

Viewpoint は各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

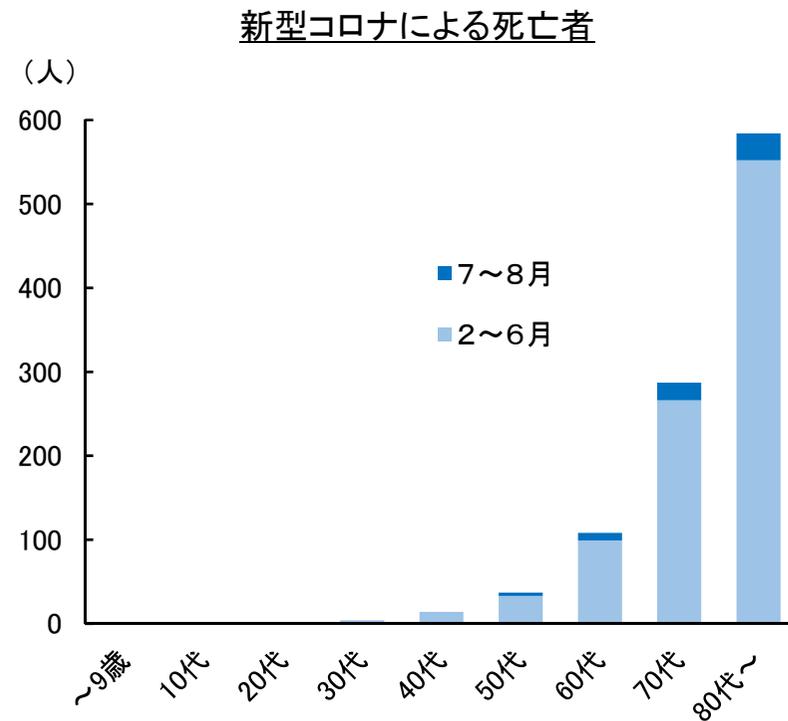
- 7月から新型コロナ感染が急拡大したものの、死亡者の急増は見られず。過去半年を振り返っても、①欧米よりも死亡率が極端に低いこと、②他の死因に比べても死亡率は決して高くないこと、の2点が指摘可能。以上から、**日本人にとって新型コロナは弱毒性と判断するのが合理的。**
- 強毒性を前提とした場合、新型コロナ対策は、①厳格な感染防止、②財政面からの十分な所得補償、③ワクチン開発、などが政策の主軸。一方、弱毒性を前提とした場合、①対象を絞った感染予防、②原則自由な活動、③限定的な財政支援、などが政策の柱に。日本の場合、新型コロナは弱毒性の可能性が高いにもかかわらず、**強毒性向けの対策をとっていることが大きな問題。**
- この結果、失業者・倒産の増加、財政悪化、学力低下、健康不安など、**新型コロナのリスクの大きさに見合わない深刻な経済・社会問題を惹起。**7月からの自粛ムード再燃で、消費活動の回復にも頭打ち感。**景気が二番底**に向かうリスクも排除できず。
- 人口動態面でも、①失業率上昇で**自殺者が年2000人増加**、②**癌など早期発見の遅れ**、③**結婚の減少によって計6万人の出生減**、などの懸念。

感染者が急増する一方、死亡者は低水準

- 7月から新型コロナの感染者(PCR陽性者)が急拡大
- もっとも、1カ月半経過しても、死亡者は4~5月の水準には及ばず



(資料)厚生労働省をもとに日本総研作成

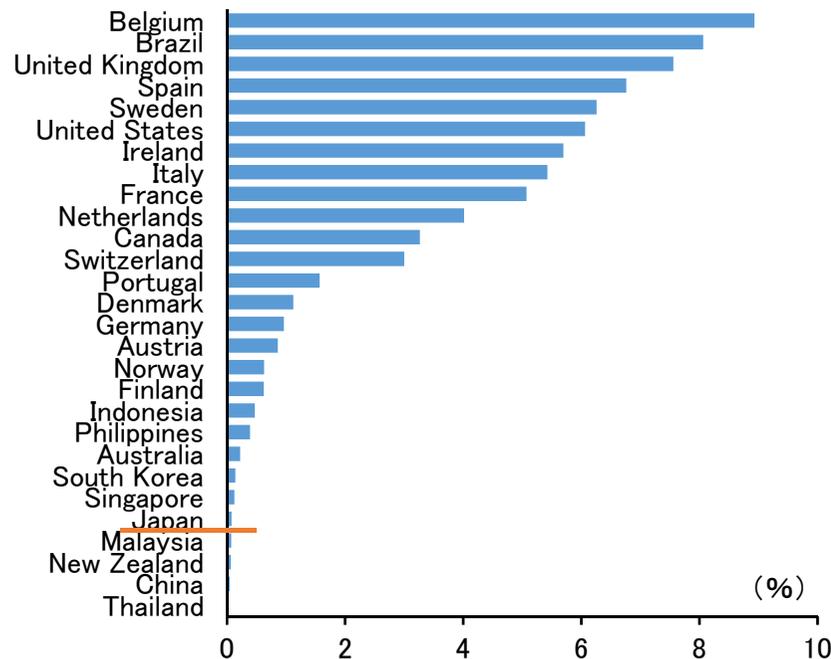


(資料)厚生労働省をもとに日本総研作成

累計比較：他国に比べて低い死亡率

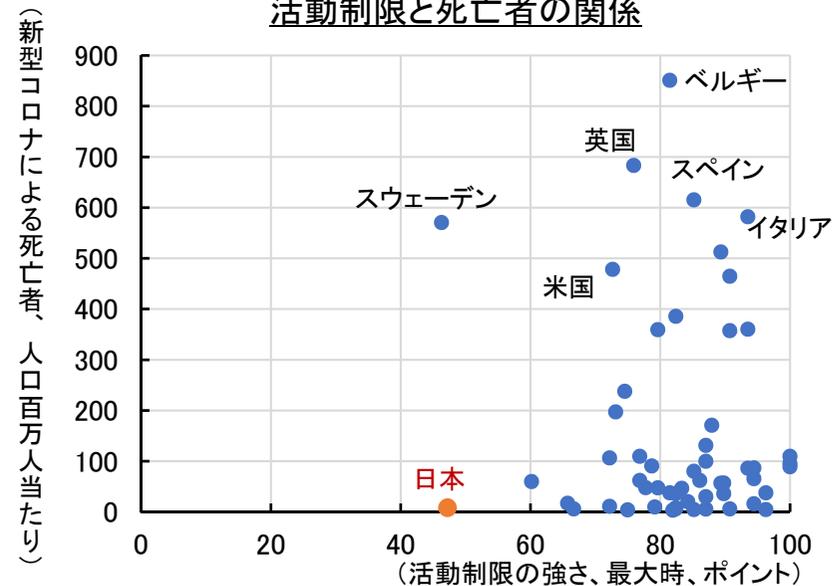
- 厳しい都市封鎖を講じた欧米では、年間死者の1割近くの新型コロナ死亡者
- 自粛要請に基づく活動抑制しか行っていない日本では、新型コロナ死亡者は欧米諸国の100分の1～数十分の1

年間死亡者に対する新型コロナ死亡者の比率



(資料) ジョンズホプキンス大、国際連合をもとに日本総研作成

活動制限と死亡者の関係



(資料) オックスフォード大学 "Coronavirus Government Response Tracker"
(注) 8月6日時点のデータ。以下の条件を満たす国のみ抽出。

- ①人口が100万人以上
- ②一人当たりGDPが1万ドル以上
- ③死亡率が100万人当たり1人以上

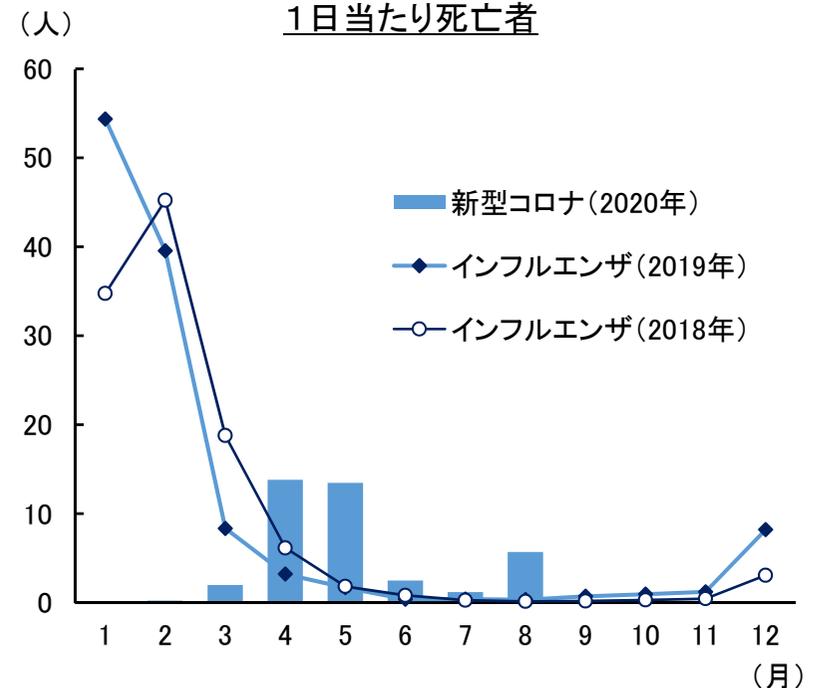
相対比較:他の死因に比べても低い死亡率

- 日常生活で直面する様々な死亡リスクと比較しても、新型コロナの死亡率は決して高いとは言えず
- 季節性インフルエンザと比べると、ピーク時の死亡者は2分の1以下

死因別にみた年間死亡者数(2018年)
(人)

総数	1,362,470
悪性新生物(癌)	373,584
心疾患	208,221
老衰	109,605
脳血管疾患	108,186
肺炎	94,661
神経系の疾患	48,249
腎不全	26,081
感染症(結核、敗血症、ウイルス性肝炎等)	24,127
認知症	22,551
自殺	20,031
肝疾患	17,275
糖尿病	14,181
転倒・転落・墜落	9,645
高血圧性疾患	9,581
窒息	8,876
溺死	8,021
ヘルニア・腸閉塞	7,153
交通事故	4,595
インフルエンザ	3,325
胃潰瘍・十二指腸潰瘍	2,521
(資料)厚生労働省「人口動態統計」	
(参考)8月15日までの新型コロナ死亡数	1,087

新型コロナとインフルエンザの
1日当たり死亡者



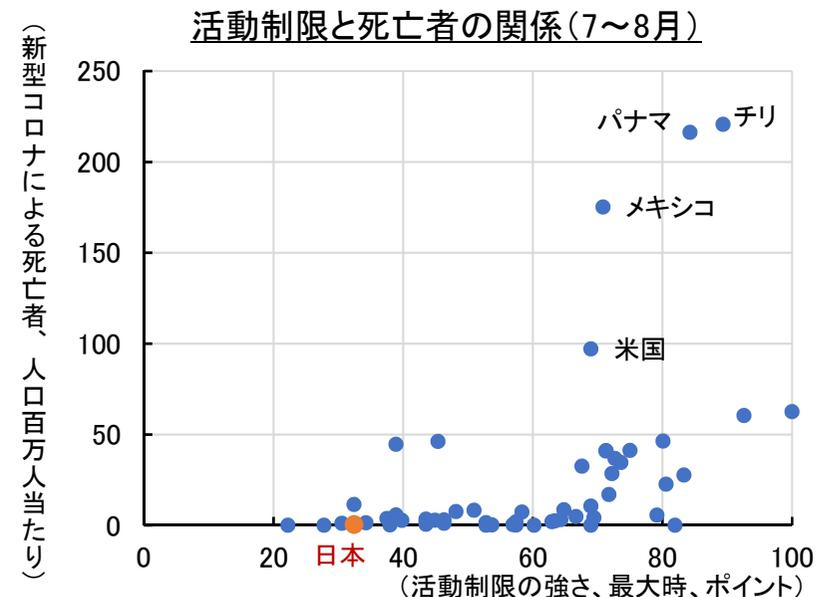
(資料)厚生労働省をもとに日本総研作成

- 当初、新型コロナは**強毒性**で、感染を制圧しなければ死者急増との予想
- しかし、何らかの免疫的要因で、他国対比緩やかな感染防止でも低い死亡率
- 日本人にとっては、共存可能な**弱毒性**だったと判断するのが合理的

新型コロナに対する様々な見方

4月15日	人と人の接触を8割減らさないと42万人が死亡
7月10日	対策をとらなければ今からでも10万人以上が亡くなる
現状	累計の死亡者は約1000人

(資料)日本総研作成



(資料)オックスフォード大学 "Coronavirus Government Response Tracker"

(注)8月6日時点のデータ。以下の条件を満たす国のみ抽出。

- ①人口が100万人以上
- ②一人当たりGDPが1万ドル以上
- ③死亡率が100万人当たり1人以上

現在の対応

日本人にとって新型コロナは弱毒性の可能性が高いにもかかわらず、強毒コロナ向けの政策対応



予想される結果

リスクの大きさに見合わない損失

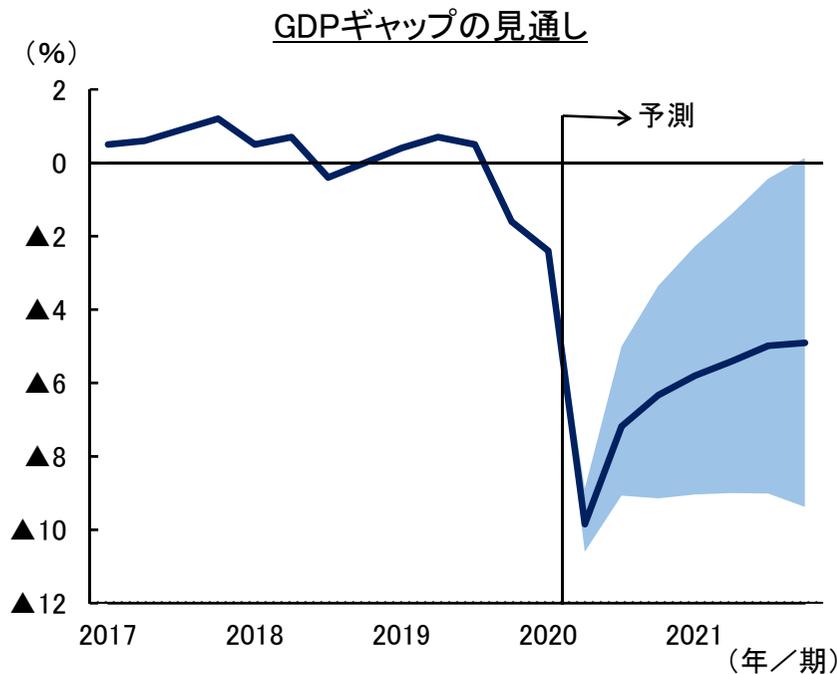
- 失業・倒産の増加
- 財政赤字の急拡大
- 学力水準の低下
- 外出自粛による健康面への悪影響
- 人口動態面への副作用

	強毒性コロナ	弱毒性コロナ
海外渡航	原則禁止	段階的解禁
国内旅行	原則自粛	} 特段の制限なし
レジャー・文化	来客制限、三密回避	
飲食店	営業短縮、三密回避	
学校	遠隔授業、三密回避	必要に応じて学級閉鎖
医療機関	入院受入体制の強化	指定感染症の解除
高齢者施設	感染予防	感染予防

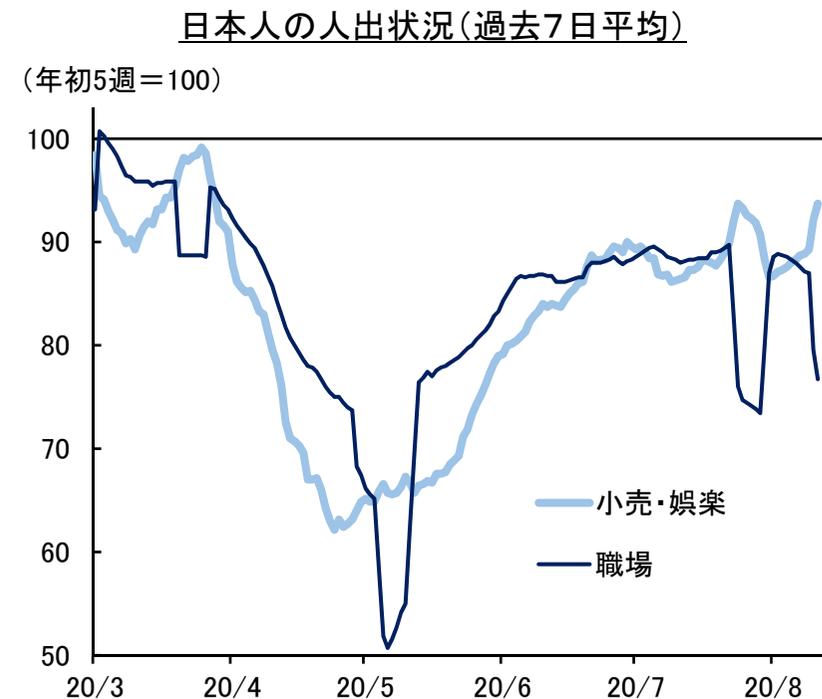


	強毒性コロナ	弱毒性コロナ
企業対策	資金繰り支援、減税	外需の落ち込み 分を支えるだけの 限定的な支援
雇用対策	雇用調整助成金	
所得対策	家計給付金、減税	
消費刺激策	効果なし	GoToキャンペーン
感染症対策	大規模なPCR検査、ワクチン開発支援	対象を絞ったPCR検査
財政資金	巨額の赤字国債を日銀が引き受け	抑制的な赤字国債
 <p>短期決戦型</p>		 <p>共存可能型</p>

- 緩やかな回復を想定するコンセンサス予想でも膨大な需要不足が長期化
- 7月以降の自粛ムード再燃で、消費者の活動再開に頭打ち感
- 緩やかな回復シナリオから、二番底シナリオに変わる可能性も



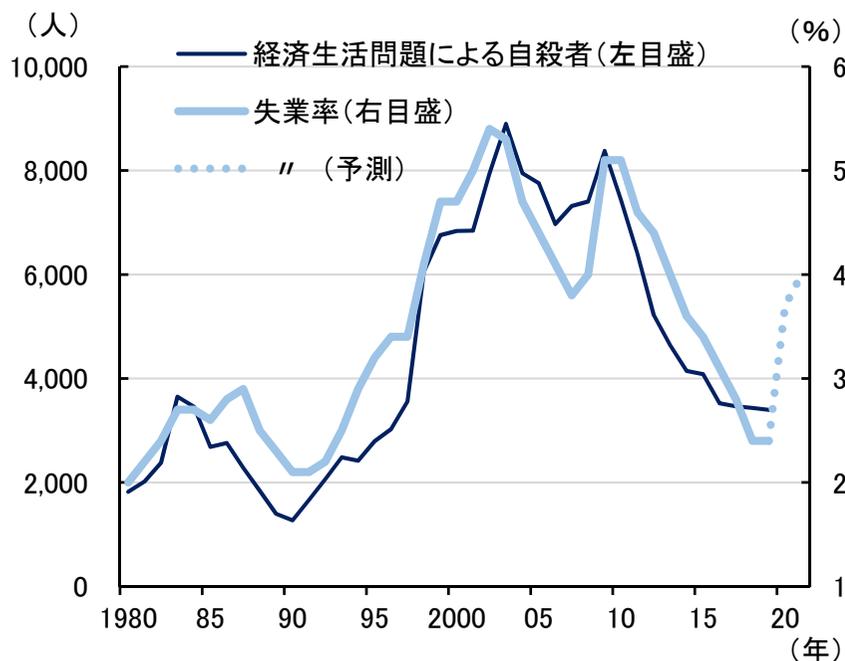
(資料)内閣府、日本経済研究センターをもとに日本総研作成
(注)予測値は8月13日時点のESPフォーキャスト調査をもとに推計。
レンジの上限は高位8機関平均、下限は低位8機関平均。



(資料)Google「コミュニティモビリティレポート」

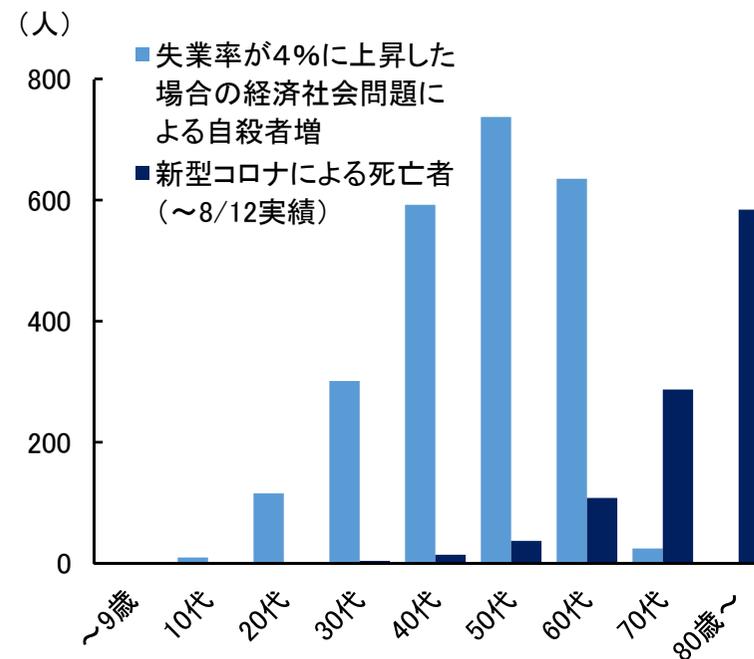
- 活動自粛で失業が増える結果、自殺者が増加へ。失業率と連動性が高い経済・生活問題による自殺者だけでも年2000人以上増える可能性
- 予想される年齢別の自殺者は30代から60代の現役世代が大半

失業率と自殺者の関係



(資料)警察庁、総務省をもとに日本総研作成

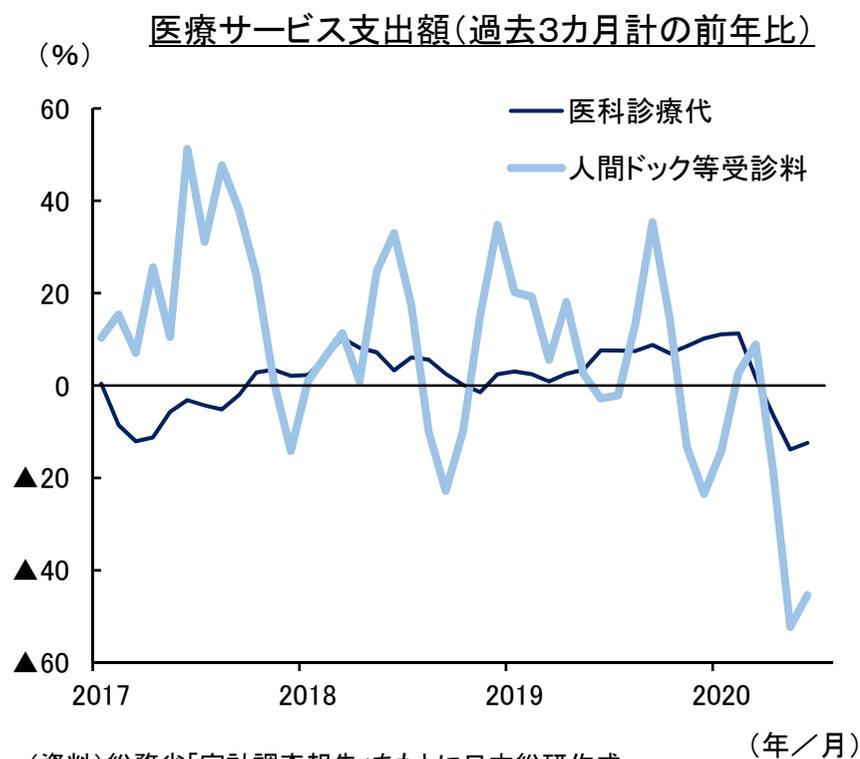
年齢別の自殺者数の予測(年間)



(資料)警察庁、厚生労働省をもとに日本総研作成

リスク②: 癌などの早期発見の遅れ

- 外出抑制によって病院診療・健康診断が大幅に減少
- 疾患の早期発見が遅れることになれば、数年後に癌などの死亡者が増加する恐れ

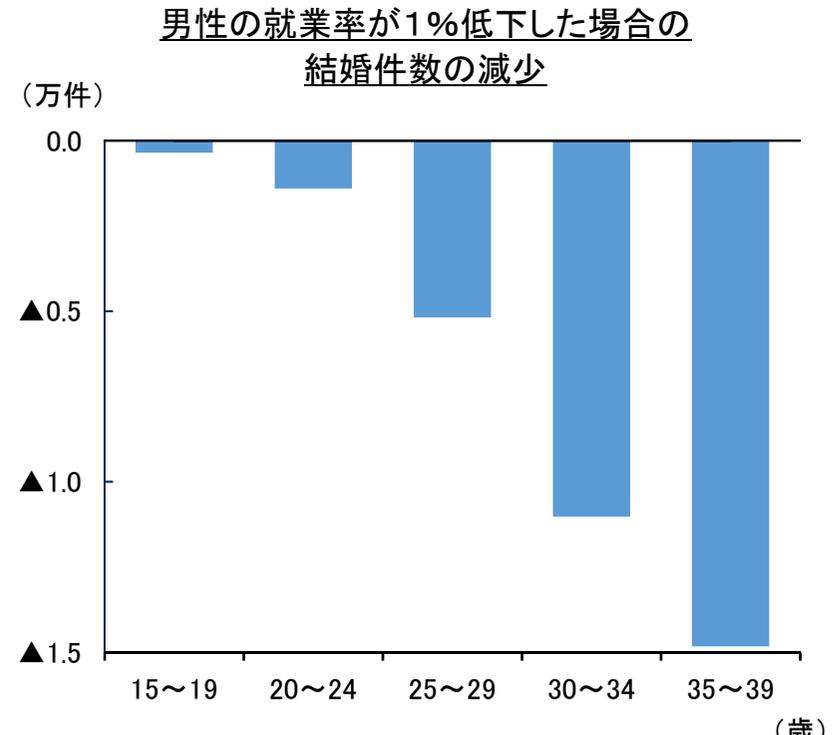
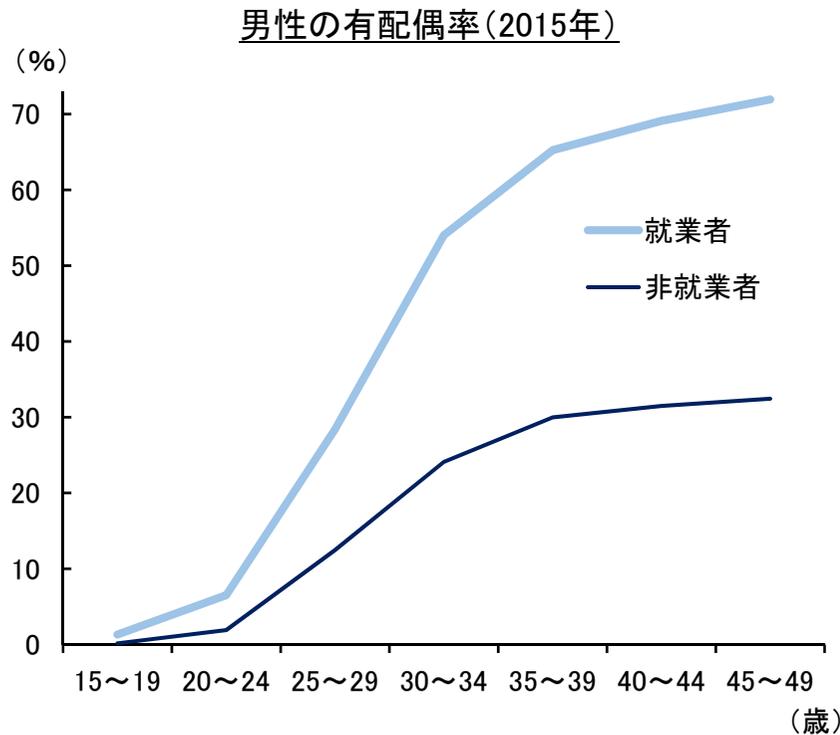


外出抑制による死亡リスクの上昇

	都市封鎖による5年後の死亡者の増加率(英国)	<参考>日本人の死亡者(2018年)
乳癌	7.9~9.6%	14,759人
大腸癌	15.3~16.6%	50,658人
肺癌	4.8~5.3%	74,328人
食道癌	5.8~6.0%	11,345人

(資料) Lancet Oncology Vol.21 2020 "The impact of the COVID-19 pandemic on cancer deaths due to delays in diagnosis in England, UK: a national, population-based, modelling study"、厚生労働省

- 男性の結婚行動は就業・所得状況にも依存、無職者は低い結婚率
- 男性就業者の1%が失業した場合、39歳以下の結婚件数は累計3.3万減少すると試算。既往出生率をもとに試算すれば、6.4万人の少子化要因に



これまでに公表した新型コロナ関連レポート

- 2020年7月27日
『エコノミストから見た新型コロナ対応 ～Go To トラベル政策はなぜ失敗したのか』
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36801>
- 2020年7月13日
『新型コロナ感染が再拡大、本当の脅威は何か？』
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36737>
- 2020年6月23日
『消費が牽引するV字回復を実現するために ～新型コロナ感染に低リスクの若年者から活動正常化を』
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36595>
- 2020年6月1日
『新型コロナ第2波にどう向き合うべきか～低い死亡率維持なら緊急事態宣言は不要』
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36434>
- 2020年5月7日
『新型コロナ対策はデータに基づく総合判断を～わが国の公表死亡率が大幅に低下する可能性』
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36226>

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。